

# 青森県報

号外第七十一号

平成二十五年  
九月三十日  
(月曜日)

## 目 次

雑 報

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

## 雑 報

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けた平成二十四事業年度の財務諸表を同条第四項の規定に基づき次のとおり公告する。

平成二十五年九月三十日

地方独立行政法人青森県産業技術センター理事長 佐藤和雄

平成24事業年度

# 財 務 諸 表



自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

## 目 次

1	貸借対照表.....	4
2	損益計算書.....	6
3	キャッシュ・フロー計算書.....	7
4	利益の処分に関する書類.....	8
5	行政サービス実施コスト計算書.....	8
6	重要な会計方針.....	9
7	注記事項 .....	10
8	附属明細書	
	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 .....	13
(1)	(1) たな卸資産の明細 .....	14
(2)	(2) 有価証券の明細 .....	14
(3)	(3) 長期貸付金の明細 .....	14
(4)	(4) 長期借入金の明細 .....	14
(5)	(5) 引当金の明細 .....	14
(6)	(6) 資産除去債務の明細 .....	14
(7)	(7) 保証債務の明細 .....	14
(8)	(8) 資本金及び資本剰余金の明細 .....	15
(9)	(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	15
(10)	(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	16
(11)	(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細 .....	16
(12)	(12) 役員及び職員の給与の明細 .....	17
(13)	(13) 開示すべきセグメント情報 .....	18
(14)	(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	19

貸借対照表  
(平成25年 3月31日現在)

(単位：円)

## 資産の部

## 固定資産

## 1 有形固定資産

土地		2,751,582,465
建物	4,745,406,575	
減価償却累計額	<u>△784,869,151</u>	3,960,537,424
構築物	1,305,202,730	
減価償却累計額	<u>△392,064,610</u>	913,138,120
機械装置	467,421,900	
減価償却累計額	<u>△232,581,123</u>	234,840,777
船舶	413,090,000	
減価償却累計額	<u>△413,089,997</u>	3
車両運搬具	59,021,721	
減価償却累計額	<u>△27,918,489</u>	31,103,232
工具器具備品	1,040,101,367	
減価償却累計額	<u>△482,642,898</u>	557,458,469
美術品		7,201,500
家畜	144,870,205	
減価償却累計額	<u>△45,184,374</u>	99,685,831
家畜仮勘定		<u>63,320,829</u>
有形固定資産合計		<b>8,618,868,650</b>

## 2 無形固定資産

知的財産権		11,731,182
知的財産権仮勘定		21,578,177
ソフトウェア		12,025,663
その他の無形固定資産		<u>188,000</u>
無形固定資産合計		<b>45,523,022</b>

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		2,777,125,570
長期性預金		12,887,350
その他の投資その他の資産		<u>20,242,920</u>
投資その他の資産合計		<b>2,810,255,840</b>

## 固定資産合計

11,474,647,512

## 流動資産

現金及び預金		392,920,192
未収入金		134,375,570
たな卸資産		294,353,070
未収収益		1,164,492
未収消費税等		<u>304,100</u>

## 流動資産合計

823,117,424

## 資産合計

12,297,764,936

(単位：円)

## 負債の部

## 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	891,892,785	
資産見返補助金等	377,084,857	
資産見返寄附金	3,567,976	
資産見返物品受贈額	805,800,869	
家畜仮勘定見返運営費交付金	63,320,829	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	15,331,946	2,156,999,262

長期借入金		2,800,000,000
長期未払金		209,421
資産除去債務		<u>33,354,758</u>

固定負債合計 4,990,563,441

## 流動負債

運営費交付金債務	104,428,689	
寄附金債務	4,190,924	
未払金	228,854,860	
未払費用	98,887,587	
前受受託研究費	1,250,000	
預り金	<u>25,562,633</u>	

流動負債合計 463,174,693

## 負債合計

5,453,738,134

## 純資産の部

## 資本金

地方公共団体出資金	<u>7,964,740,000</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計 7,964,740,000

## 資本剰余金

資本剰余金	41,500,627	
損益外減価償却累計額 ( - )	△1,334,018,581	
損益外利息費用累計額 ( - )	<u>△3,076,777</u>	

資本剰余金合計 △1,295,594,731

## 利益剰余金

目的積立金	35,645,918	
積立金	92,011,463	
当期末処分利益	<u>47,224,152</u>	
(うち当期総利益)	47,224,152)	

利益剰余金合計 174,881,533

## 純資産合計

6,844,026,802

## 負債純資産合計

12,297,764,936

損 益 計 算 書  
(平成24年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
工業研究業務費	652,931,910	
農林研究業務費	1,955,512,715	
水産研究業務費	778,906,256	
食品研究業務費	325,590,310	
あおり農商工連携支援基金業務費	39,769,949	
受託研究費	273,317,874	
受託事業費	56,019,008	4,082,048,022
一般管理費		658,837,974
財務費用		260,246
雑損		148,385
経常費用合計		<u>4,741,294,627</u>
経常収益		
運営費交付金収益		3,610,123,824
試験等手数料収益		9,587,630
機器使用料収益		2,064,420
農産物販売収益		190,058,683
水産物販売収益		3,952,982
工業所有権使用料収益		1,517,172
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	175,062,269	
その他の受託研究等収益	118,077,959	293,140,228
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	58,721,734	
その他の受託事業等収益	628,659	59,350,393
寄附金収益		9,093,748
補助金等収益		119,439,998
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	237,781,375	
資産見返補助金等戻入	43,972,090	
資産見返寄附金戻入	3,229,524	
資産見返物品受贈額戻入	145,628,574	430,611,563
財務収益		
受取利息	247,061	
有価証券利息	35,971,080	36,218,141
雑益		19,911,281
経常収益合計		<u>4,785,070,063</u>
経常利益		43,775,436
臨時損失		
固定資産除却損	4,255,062	
承継消耗品費	1,965,578	6,220,640
臨時利益		
除売却資産見返運営費交付金戻入	2,219,739	
除売却資産見返物品受贈額戻入	1,528,173	
承継消耗品費受贈益	1,965,578	5,713,490
当期純利益		<u>43,268,286</u>
目的積立金取崩額		<u>3,955,866</u>
当期総利益		<u>47,224,152</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成24年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日)

(単位：円)

## 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,254,819,383
人件費支出	△2,952,371,002
その他の業務支出	△264,826,461
運営費交付金収入	3,712,082,000
試験等手数料収入	9,549,980
機器使用料収入	2,064,420
農産物販売収入	195,306,519
水産物販売収入	3,977,132
工業所有権使用料収入	1,096,719
受託研究等収入	262,931,575
受託事業等収入	41,605,199
補助金等収入	111,229,603
補助金等の精算による返還金の支出	△183,045
寄附金収入	4,176,500
その他の収入	20,029,384
その他預り金収支差額	4,908,376
小計	△103,242,484
利息及び配当金の受取額	38,887,061
設置団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△64,355,423

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△330,230,144
無形固定資産の取得による支出	△5,750,202
その他の投資の取得による支出	△52,920
その他の投資の回収による収入	1,373,200
定期預金の預入による支出	△2,854,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,514,260

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,825,174
小計	△7,825,174
利息の支払額	△260,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,085,420

資金に係る換算差額

0

資金増加額 (又は減少額)

△409,955,103

資金期首残高

792,886,185

資金期末残高

382,931,082

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益		47,224,152
当期総利益	47,224,152	
利益処分額		
積立金	10,713,848	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	<u>36,510,304</u>	<u>47,224,152</u>

 行政サービス実施コスト計算書  
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,082,048,022	
一般管理費	658,837,974	
財務費用	260,246	
雑損	148,385	
臨時損失	<u>6,220,640</u>	4,747,515,267
(2) (控除) 自己収入等		
試験等手数料収益	△9,587,630	
機器使用料収益	△2,064,420	
農産物販売収益	△190,058,683	
水産物販売収益	△3,952,982	
工業所有権使用料収益	△1,517,172	
受託研究収益	△293,140,228	
受託事業収益	△59,350,393	
寄附金収益	△9,093,748	
資産見返寄附金戻入	△3,229,524	
財務収益	△36,218,141	
雑益	<u>△19,911,281</u>	<u>△628,124,202</u>
業務費用合計		4,119,391,065
損益外減価償却等相当額		206,034,270
損益外利息費用相当額		797,331
引当外賞与増加見積額		△7,716,684
引当外退職給付増加見積額		164,184,641
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	144,926,915	
地方公共団体出資の機会費用	35,380,281	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>15,680,000</u>	<u>195,987,196</u>
行政サービス実施コスト		<u>4,678,677,819</u>



## &lt;重要な会計方針&gt;

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

派遣職員人件費や退職金など、用途が限定され、残額が精算される運営費交付金については、費用計上額を限度とする計上基準が適しているため、費用進行基準を採用しております。

その他の運営費交付金については、運営費交付金と業務の対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	2～50年
機械装置	2～10年
船舶	2年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～12年
家畜	2～6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職金期末要支給額）に係る当期増加額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）によっております。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。
- (3) 設立団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## &lt; 貸借対照表注記事項 &gt;

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 159,917,993円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 765,443,650円  
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
- (3) 担保に供している資産

投資有価証券	2,777,125,570円
長期性預金	12,887,350円
現金及び預金(定期預金)	9,989,110円
合 計	2,800,002,030円

担保提供資産に対応する債務残高 2,800,000,000円

## &lt; 損益計算書注記事項 &gt;

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額  
(収益化額が費用を上回る額) 29,346円
- (2) 臨時損失に計上した承継消耗品費及び臨時利益に計上した承継消耗品費受贈益は、設立団体である青森県より平成24年11月1日に追加の現物出資(工業総合研究所)を受けた際に付随して譲与されたものであります。

## &lt; キャッシュ・フロー計算書注記事項 &gt;

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	392,920,192円
うち、定期預金	9,989,110円
差引資金期末残高	<u>382,931,082円</u>
- (2) 重要な非資金取引

現物出資の受入による固定資産の取得	
土地	126,070,000円
建物	715,020,000円
合 計	<u>841,090,000円</u>
無償譲与による資産等の取得	
構築物	36,640,159円
消耗品費	1,965,578円
合 計	<u>38,605,737円</u>

現物寄附による資産等の取得	
工具器具備品	1,078,140円
備品費	451,333円
合 計	1,529,473円

## (3) その他の事項

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

## &lt; 行政サービス実施コスト計算書注記事項 &gt;

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分 (182,930,244円) が含まれております。

## (2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	195,257,621円
その他に係る分	729,575円
計	195,987,196円

## &lt; 重要な債務負担行為 &gt;

該当はありません。

## &lt; 重要な後発事象 &gt;

該当はありません。

## &lt; 金融商品に関する注記事項 &gt;

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び国債を保有しており、株式等は保有していません。

## (2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額( )	時価( )	差額( )
投資有価証券 (満期保有目的債券)	2,777,125,570	2,967,276,000	190,150,430
現金及び預金	392,920,192	392,920,192	0
長期借入金	(2,800,000,000)	(2,737,127,840)	(62,872,160)
未払金	(228,854,860)	(228,854,860)	(0)

負債に計上されているものは、( ) で示しております。

## (注) 金融商品の時価の算定方法

## 投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、日本相互証券株式会社が公表している価格によっております。

## 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

## 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

< 賃貸等不動産に関する注記事項 >

当法人は、賃貸等不動産を所有していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細(単位:円)

Table with columns: 資産の種類, 期首高, 当期増加額 (現物寄付, 購入等, 増加計), 当期減少額, 期末高, 減価償却累計額 (当期償却額), 減損損失累計額 (当期損益内, 当期損益外), 差引当期末残高, 摘要. Rows include 有形固定資産 (建物, 構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品) and 無形固定資産 (知的財産権, ソフトウェア, その他).

(注) 1 当期増加額には、設立団体(青森県)からの無償譲与額36,640,159円が含まれております。(注) 2 当期増加額は、設立団体(青森県)からの現物出資によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	—	273,942,874	—	273,317,874	—	625,000	
未成事業支出金	—	56,019,008	—	56,019,008	—	—	
凍結精液	299,701,858	7,189,461	—	28,404,417	5,619,256	272,867,646	(注) 1
その他	22,525,378	45,346,305	—	47,011,259	—	20,860,424	
合計	322,227,236	382,497,648	—	404,752,558	5,619,256	294,353,070	

(注) 1 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

## (3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
利付国庫債券 (10年) 第303回	2,786,689,200	2,760,000,000	2,777,125,570	—	償還日： 平成31年9月20日
計	2,786,689,200	2,760,000,000	2,777,125,570	—	

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
青森県	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000	—	平成31年9月14日	(注) 1
計	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000			

(注) 1 無利子借入であります。

## (6) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原 状回復義務	32,557,427	797,331	—	33,354,758	会計基準第85の特定を受けている
計	32,557,427	797,331	—	33,354,758	

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	7,123,650,000	841,090,000	—	7,964,740,000	(注) 1
	計	7,123,650,000	841,090,000	—	7,964,740,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	目的積立金	15,210,762	18,897,900	—	34,108,662	(注) 2
	計	22,602,727	18,897,900	—	41,500,627	
	損益外減価償却累計額	1,127,984,311	206,034,270	—	1,334,018,581	(注) 3
	損益外利息費用累計額	2,279,446	797,331	—	3,076,777	
	差引計	△1,107,661,030	△187,933,701	—	△1,295,594,731	

(注) 1 設立団体（青森県）による現物出資に伴う増加であります。

(注) 2 資産の取得に伴う増加であります。

(注) 3 当期の減価償却に伴うものであります。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	74,403,091	17,608,372	—	92,011,463	(注) 1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	27,248,322	31,251,362	22,853,766	35,645,918	
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	27,248,322	31,251,362	22,853,766	35,645,918	(注) 1、(注) 2
計	101,651,413	48,859,734	22,853,766	127,657,381	

(注) 1 当期増加額は、平成23年度の利益の処分に伴って計上しております。

(注) 2 当期減少額は、「② 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

## 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	3,955,866	あおり農商工連携ファンド助成事業助成金 ほか
		—	
	計	3,955,866	
その他	生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	18,897,900	農林総合研究所機械装置取得 ほか
		—	
	計	18,897,900	

## (1) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本金剰余金	小計		
平成23年度	169,769,606	—	112,465,302	21,406,179	—	133,871,481	35,898,125	—
平成24年度	—	3,712,082,000	3,497,658,522	109,994,789	—	3,607,653,311	—	104,428,689
合 計	169,769,606	3,712,082,000	3,610,123,824	131,400,968	—	3,741,524,792	35,898,125	104,428,689

## 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—
業務達成基準	—	—	—
費用進行基準	112,465,302	3,497,658,522	3,610,123,824
合 計	112,465,302	3,497,658,522	3,610,123,824

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区分	補助金当期交付額	当期振替額			返納予定額	期末残高
		補助金等収益	資産見返補助金等	小計		
平成24年度 地域イノベーション戦略支援 プログラム（重点支援枠） 補助金 （文部科学省）	85,360,000	79,255,369	6,104,631	85,360,000	—	—
平成24年度 被害漁場環境調査事業補助金 （農林水産省）	38,068,629	38,068,629	—	38,068,629	—	—
平成24年度 生産環境総合対策事業推進費 補助金 （農林水産省）	2,116,000	2,116,000	—	2,116,000	—	—
平成24年度 自転車等機械工業振興補助事業 （財団法人JKA）	2,499,000	—	2,499,000	2,499,000	—	—
合 計	128,043,629	119,439,998	8,603,631	128,043,629	—	—



## (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	50,585,166	6	3,726,000	1
	非常勤	606,190	2	—	—
	計	51,191,356	8	3,726,000	1
職員	常 勤	2,200,174,080	358	84,802,484	3
	非常勤	200,120,028	158	—	—
	計	2,400,294,108	516	84,802,484	3
合 計	常 勤	2,250,759,246	364	88,528,484	4
	非常勤	200,726,218	160	—	—
	計	2,451,485,464	524	88,528,484	4

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。
- (注) 2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。
- (注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- (注) 4 法定福利費は上記に含めておりません。
- (注) 5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。
- (注) 6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。  
(常勤363,639,524円、非常勤16,291,870円)

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
業務費用								
業務費	801,839,673	2,026,498,894	852,259,490	335,472,732	39,769,949	4,055,840,738	26,207,284	4,082,048,022
一般管理費	68,814,801	154,566,045	81,128,655	49,342,320	9,388,540	363,240,361	295,597,613	658,837,974
財務費用	132,032	—	128,214	—	—	260,246	—	260,246
雑損	148,385	—	—	—	—	148,385	—	148,385
小 計	870,934,891	2,181,064,939	933,516,359	384,815,052	49,158,489	4,419,489,730	321,804,897	4,741,294,627
業務収益								
運営費交付金収益	536,569,308	1,711,478,460	768,578,617	323,381,612	9,388,540	3,349,396,537	260,727,287	3,610,123,824
試験等手数料収益	7,485,780	1,067,850	—	1,034,000	—	9,587,630	—	9,587,630
機器使用料収益	1,777,360	287,060	—	—	—	2,064,420	—	2,064,420
農産物販売収益	—	190,058,683	—	—	—	190,058,683	—	190,058,683
水産物販売収益	—	—	3,952,982	—	—	3,952,982	—	3,952,982
工業所有権使用料収益	468,849	906,141	—	142,182	—	1,517,172	—	1,517,172
受託研究収益	123,861,840	67,134,419	91,613,040	10,425,929	—	293,035,228	105,000	293,140,228
受託事業収益	27,803,262	7,334,565	1,133,000	5,456,000	—	41,726,827	17,623,566	59,350,393
寄附金収益	213,045	—	533,078	—	—	746,123	8,347,625	9,093,748
補助金等収益	79,255,369	2,116,000	38,068,629	—	—	119,439,998	—	119,439,998
資産見返負債戻入	89,551,159	236,746,572	36,476,987	49,940,698	—	412,715,416	17,896,147	430,611,563
財務収益	—	—	—	—	36,024,646	36,024,646	193,495	36,218,141
雑益	2,807,527	14,150,352	188,148	51,552	—	17,197,579	2,713,702	19,911,281
小 計	869,793,499	2,231,280,102	940,544,481	390,431,973	45,413,186	4,477,463,241	307,606,822	4,785,070,063
業務損益	△1,141,392	50,215,163	7,028,122	5,616,921	△3,745,303	57,973,511	△14,198,075	43,775,436
帰属資産	1,376,635,684	6,222,181,186	869,077,889	607,919,242	2,873,681,945	11,949,495,946	348,268,990	12,297,764,936

(注) 1 セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注) 2 損益外減価償却相当額等

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
損益外減価償却相当額	15,853,855	157,211,779	18,962,600	14,006,036	—	206,034,270	—	206,034,270
損益外利息費用相当額	—	—	—	797,331	—	797,331	—	797,331
引当外賞与増加見積額	△1,127,196	△3,961,930	△1,553,773	△544,853	△15,725	△7,203,477	△513,207	△7,716,684
引当外退職給付増加見積額	38,876,042	63,313,541	48,264,446	△741,884	740,550	150,452,695	13,731,946	164,184,641
目的積立金取崩額	—	126,000	—	—	3,829,866	3,955,866	—	3,955,866

## (15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額
普通預金	382,931,082
定期預金	9,989,110
合 計	392,920,192

## 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額
東北経済産業局	44,642,294
水産総合研究センター	38,068,629
東北農政局	17,775,194
青森県	16,044,750
東北防衛局	5,328,540
全国農業協同組合連合会青森県本部	3,535,529
職員代表市田忠夫	1,698,850
東北総合通信局	1,578,309
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	810,000
青森県山林種苗協同組合	752,200
その他	4,141,275
合 計	134,375,570

## 未払金 (単位：円)

取引先名称	金 額
(国)弘前大学	16,576,609
㈱マツカ	12,977,524
富士通(株)	12,628,560
パナソニックシステムネットワークス(株)	7,085,400
㈱奥羽日立	6,090,000
東北電力(株)	6,080,885
財漁港漁場漁村総合研究所	6,020,250
㈱JR東日本青森商業開発	5,000,000
(有)須藤善石油店	4,734,646
(有)沢田ファーム	4,626,158
その他(注)	147,034,828
合 計	228,854,860

(注) リース債務7,529,503円を含んでおります。

## 業務費及び一般管理費明細

## 工業研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	36,506,399
新聞図書費	2,958,131
備品費	5,585,997
印刷製本費	301,560
水道光熱費	21,809,672
旅費交通費	14,257,085
通信運搬費	3,710,375
リース料	1,989,786
賃借料	40,303,072
車両燃料費	376,185
保守費	5,599,113
修繕費	7,899,097
損害保険料	25,850
広告宣伝費	766,660
諸会費	991,630
会議費	2,454,201
報酬・委託・手数料	68,624,154
減価償却費	91,747,404
租税公課	42,900
雑費	401,850
給料(常勤)	219,926,170
賞与(常勤)	67,227,161
法定福利費(常勤)	40,811,389
給料(非常勤)	15,791,547
賞与(非常勤)	368,710
法定福利費(非常勤)	2,455,812
合 計	652,931,910

## 農林研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	65,485,238
新聞図書費	3,627,458
備品費	6,999,411
印刷製本費	953,024
水道光熱費	53,429,457
旅費交通費	10,271,576
通信運搬費	3,153,566
リース料	229,415
賃借料	271,163
車両燃料費	2,868,018
保守費	8,043,706
修繕費	14,121,652
損害保険料	315,910
広告宣伝費	70,875
諸会費	360,500
会議費	142,230
報酬・委託・手数料	68,602,319
減価償却費	111,507,749
租税公課	769,700
家畜育成費	557,290,210
家畜売払原価	100,417,193
家畜除却費	1,510,113
雑費	8,264,636
給料(常勤)	515,600,572
賞与(常勤)	154,074,794
退職給付費用(常勤)	59,097,552
法定福利費(常勤)	92,109,073
給料(非常勤)	98,483,475
賞与(非常勤)	123,830
法定福利費(非常勤)	17,318,300
合 計	1,955,512,715

水産研究業務費		(単位：円)	食品研究業務費		(単位：円)
区 分	金 額		区 分	金 額	
消耗品費	22,443,940		消耗品費	17,481,840	
新聞図書費	523,188		新聞図書費	1,852,075	
備品費	1,328,025		備品費	1,709,400	
印刷製本費	921,690		印刷製本費	1,293,416	
水道光熱費	45,723,731		水道光熱費	12,121,351	
旅費交通費	13,934,961		旅費交通費	4,028,480	
通信運搬費	5,324,498		通信運搬費	939,640	
リース料	54,104		リース料	77,836	
賃借料	6,585,717		賃借料	40,000	
車両燃料費	4,832,188		車両燃料費	940,713	
福利厚生費	305,675		保守費	6,050,241	
保守費	12,021,966		修繕費	7,257,275	
修繕費	92,655,457		損害保険料	49,580	
損害保険料	4,649,550		広告宣伝費	56,389	
諸会費	121,680		諸会費	661,250	
会議費	86,100		報酬・委託・手数料	9,679,419	
報酬・委託・手数料	61,124,647		減価償却費	49,908,196	
減価償却費	43,508,011		租税公課	55,249	
租税公課	67,066		給料(常勤)	124,290,917	
雑費	535,800		賞与(常勤)	36,564,534	
給料(常勤)	307,836,696		退職給付費用(常勤)	25,704,932	
賞与(常勤)	87,839,184		法定福利費(常勤)	22,309,226	
法定福利費(常勤)	53,828,888		給料(非常勤)	2,184,729	
給料(非常勤)	10,593,408		法定福利費(非常勤)	333,622	
賞与(非常勤)	250,120				
法定福利費(非常勤)	1,809,966		合 計	325,590,310	
合 計	778,906,256				

あおもり農商工連携支援基金業務費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	49,008
旅費交通費	238,025
通信運搬費	61,820
広告宣伝費	222,600
会議費	263,550
報酬・委託・手数料	323,080
助成費	38,611,866
合 計	39,769,949

受託研究費 (単位：円)

区 分	金 額
受託研究費	273,317,874
合 計	273,317,874

受託事業費 (単位：円)

区 分	金 額
受託事業費	56,019,008
合 計	56,019,008

一般管理費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	6,027,061
新聞図書費	310,798
備品費	10,501,634
印刷製本費	17,325
水道光熱費	20,688,477
旅費交通費	7,735,733
通信運搬費	1,675,435
リース料	107,113
賃借料	4,124,942
車両燃料費	591,920
福利厚生費	2,773,807
保守費	2,479,733
修繕費	18,610,272
損害保険料	4,209,350
広告宣伝費	839,570
諸会費	74,500
会議費	492,891
報酬・委託・手数料	62,948,323
減価償却費	20,055,879
租税公課	2,865,498
雑費	13,400
報酬(役員)	39,157,818
賞与(役員)	12,033,538
退職給付費用(役員)	3,726,000
法定福利費(役員)	6,494,825
給料(常勤)	251,209,209
賞与(常勤)	71,965,319
法定福利費(常勤)	42,531,492
給料(非常勤)	56,032,339
法定福利費(非常勤)	8,543,773
合 計	658,837,974

(発行所・発行人)  
青森市長島二丁目一丁目  
青森県 青森市 第一番一號

(印刷所・販売人)  
青森市第一問屋町二丁目一丁目  
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行  
定価小口一枚二付十五円一銭